

委員会発議案第4号

「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める意見書

上記の議案を別紙のとおり、会議規則第13条第2項の規定により提出します。

平成26年9月25日

鈴鹿市議会議長

原 田 勝 二 様

提 出 者

文教環境委員会

委員長 中西大輔

(提案理由)

国に対し、「教職員定数改善計画」の着実な実施及び教育予算の拡充を要請するため。

「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算拡充を求める意見書

三重県では、平成 15 年度から小学校 1 年生の 30 人学級（下限 25 人）が実施されており、その後も小学校 2 年生の 30 人学級（下限 25 人）、中学校 1 年生の 35 人学級（下限 25 人）と他学年への弾力的運用等がなされている。少人数学級が実施されている学校では、「より個に応じた対応をしてもらっていると思う」「余裕がもて、落ち着いて子どもと向きあうことができる」等の保護者、教職員の声があり、大きな成果をあげている。

一方、国においては、平成 23 年 4 月の「義務標準法」改正により、小学校 1 年生の 35 人以下学級が実現し、平成 24 年には、法改正による学級編制基準の引き下げではないものの、小学校 2 年生への実質的な拡大が実現した。しかし、平成 26 年度予算においても、教職員定数については 35 人以下学級の拡充が措置されず、教育課題に対応するための定数改善も十分とはいえない状況である。

日本の教育機関への公財政支出の対 GDP 比は、「高校無償化」が実施された平成 22 年ですら 3.6% で、経済協力開発機構（OECD）加盟国中、データ比較が可能な 30 カ国において最下位（5 年連続）であった。加盟国平均の 5.4% に遠く及んでいない。平成 25 年 6 月に閣議決定された第 2 期教育振興基本計画では、同年 4 月の中教審答申「OECD 諸国並みの公財政支出を行うことを目指す」から、「OECD 諸国など諸外国における公財政支出など教育投資の状況を参考とし」という表現にとどめられた。

山積する教育課題の解決をはかり、未来を担う子どもたち一人ひとりを大切にしたい教育をすすめるためには、学級編制基準の更なる引き下げや教育条件整備のための教育予算の拡充が必要である。

以上のような理由から、「教職員定数改善計画」の着実な実施と教育予算の拡充を強く要請する。

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出する。

平成 26 年 9 月 25 日

鈴鹿市議会議長 原 田 勝 二